



その
1

Special 特集 Edition

沖縄の21世紀を担う 観光の振興

第三次沖縄振興開発計画においても、観光・リゾート産業を沖縄の先導的・戦略的産業として位置付け、一層の振興を図ることとしています。

観光産業は、旅行業、交通産業、宿泊業、飲食産業、物販業その他福利の広い産業であり、雇用吸引力もあるので、その活性化による地元への経済効果は極めて大きなものがあり、実際沖縄の県外からの受取収入へ財政移転を除く)の約四割は観光収入であり、観光産業は二十一世紀に向けて沖縄の基幹産業として、その成長発展が期待されつつあります。

1 インターアイル構想

はじめに

沖縄県は日本の最西南端に位置し、我が国で唯一の亜熱帯・海洋性気候の下、美しい白い砂の海岸線や珊瑚礁、透明度の高い海中景観、手つかずのまま残されている西表島ややんばるの山や川等の特色ある自然環境に恵まれています。

また、近隣諸国との長い交流の歴史により培われた独特の文化、伝統芸能、工芸等の魅力的な観光資源を有しています。これらの優れた観光資源を有効に活用して、観光振興を推進することは、沖縄の振興を図る上で重要な課題の一つとなっています。



その後も民間投資による海浜リゾート施設の整備、リゾート沖縄のイメージマップや各種イベントが定着したこと等により着実な進展を見せ、平成三年には入域観光客数は第一次沖縄振興開発計画の目標である三〇〇万人を突破しました。平成六年には長引く景気低迷や海外市場との競争激化等で若干の落込みはありました、が、ほぼ前年並みの三八万人、平成七年には、太平洋戦争、沖縄戦終結五十周年事業の実施、運輸省、沖縄県、航空会社、旅行会社との連携による新規イベント「大琉球・まつり王国」の開催等により、三八人と増加し、平成十年には

観光客の入り込み状況

沖縄県の観光は、復帰前の慰靈訪問を中心から復帰後は海を中心とする観光資源として大きく発展してきました。

入域観光客数も復帰前の昭和四十六年の二十万人台から復帰後の昭和四十七年には二倍の四十万人台へと増加し、さらに、沖縄国際海洋博覧会が開催された昭和五十年には五六万人へと増加しました。昭和五十一年は海洋博終了の反動で減少しましたが、沖縄国際海洋博覧会を契機に道路、港湾、空港等公共基盤の整備が図られたことや、昭和五十一年の団体包括割引運賃の実施、航空会社による沖縄キャリアの開始等により、昭和五十四年以降は常に八〇万人以上を維持、昭和五十九年には一〇〇万人を突破しました。

その後も民間投資による海浜リゾート施設の整備、リゾート沖縄のイメージマップや各種イベントが定着したこと等により着実な進展を見せ、

平成三年には入域観光客数は第一次沖縄振興開発計画の目標である三〇〇万人を突破しました。平成六年には長引く景気低迷や海外市場との競争激化等で若干の落込みはありました、が、ほぼ前年並みの三八万人、平成七年には、太平洋戦争、

沖縄戦終結五十周年事業の実施、運輸省、沖縄県、航空会社、旅行会社との連携による新規イベント「大琉球・まつり王国」の開催等により、三八人と増加し、平成十年には

Sightseeing



四二万人と飛躍的に増加しました。その主な要因として、航空路線の拡充や三次に亘る沖縄振興開発計画に基づき、空港、港湾、道路、ダム等のインフラ整備が着実に進んだことや、「大琉球・まつり王国」等の誘客イベントの定着、修学旅行や各種ハベンション誘致事業の実施や沖縄振興策の一環として平成九年七月から本土・沖縄本島間の航空運賃の低減が実施されたこと等が挙げられます。

好調さを維持している沖縄観光ですが、今後とも沖縄が「ハイ・グアム・サイパン等の海外リゾート地との競争の中で、「我が國の南の国際交流拠点」として内外からの観光客誘致を図っていくためには、新しい観光魅力の創出、様々なサービスメニューの提供、観光客の利便の向上等に努め、国際競争力のある魅力あふれた観光地づくりを進める必要があります。

インター・アイル構想
平成八年十月の沖縄-TAPにおいて、「インター・アイル構想」として孤立した在化の傾向にある観光資源について交通アクセスの整備も含めて、よりトータル化を図り、面的な広がりのある一体的整備を図ることによって、本島と離島の各地域の特性をいかした個性ある観光地づくりを進めましたが、提言されました。



***インター・アイル構想とは**
観光資源の複合的・総合的・ホットワーク化を
International 国際的
Interactive 相互交流の
ある
International うちなーを大切に
考える
「島」にちなんだ「インター・イル構想」と位置付けています。

平成九年に運輸省が沖縄特別振興対策調整費を活用して、「インター・アイル構想」の具体化を図るために、交通アクセスの整備、地域の人や生活文化と交流する場の形成等による観光・保養を通じた国内外との人・文化・情報の交流拡大や相互理解の促進を目指す。

「インター・アイル構想」による沖縄観光振興方策策定調査報告書

1 沖縄の観光振興のあり方

今後の観光による地域の振興においては、地域特性を活かしつつ宿泊施設、スポーツ・レクリエーション施設等の観光・リゾート施設の開発整備により、地域の振興を図っていく従来からの方式のほか、地域が有する資源・施設の価値を重視し、これを最大限活用することにより、観光客と地元住民の双方にとって魅力ある空間の整備、多様な交流を中心とした観光・保養地域づくりを行うことが重要となります。

魅力ある観光・保養地域づくりのために、沖縄の歴史・文化、さらに県民生活にも配慮した観光基盤設施の整備、交通・情報通信機能や文化産業、研究などの交流機能の整備等が必要です。さらに、観光・保養資源



をネットワーク化することによって、沖縄の観光魅力を高め、国際競争力のある観光・保養地域の形成を図つていく必要があります。

このような観点から、次のことを基本的な理念としつつ、沖縄の観光振興を図ります。

(1)国際交流機能の整備、地域の人や生活文化と交流する場の形成等により、観光・保養を通じた国内外との人・文化・情報の交流拡大や相互理解の促進を目指す。

(2)観光・リゾート産業を沖縄の基幹産業としてさらに育成し、関連する地域産業との連携強化を図り、県民所得の増大、雇用機会の増加等への効果の波及を目指す。

(3)地域が有する資源・施設の活用を促進し、地域の自然環境を守り育み、歴史・文化や県民生活と共生する観光振興を目指す。

(4)わかりやすい案内や情報サービスの充実により、外国人や高齢者、障害者をも含めた、すべての人にやすしく、楽しめる観光・保養地域の形成を目指す。

2 沖縄観光振興方策

観光資源施設の魅力増進

国際競争力のある総合リゾート基地の形成

ア 豊富な観光資源と地理的優位性の活用

「我が國の南の国際交流拠点」として、その地理的優位性を活かし、日本本土はもちろんでアジア・太平洋地域からの観光客誘致を図っていく必要があります。

イ 大型リゾートプロジェクトの開発整備の促進

国際水準からみて遜色のない大規模総合リゾート基地の整備により、沖縄のリゾートに対する内外の注目度を高め、国際競争力の強化を図る必用があり、なかでも、観光客の一人ズ等に応じて多彩な楽しみの中から自分にあつた過しこ方を選択できる総合リゾート基地の整備、特に海洋性リゾート地域としてのボテンシャルを最大限活かした施設整備の方等が重要です。

ウ 地域振興のために観光の果たす役割の重要性

各種リゾートプロジェクトの共用により、福野の広い観光産業が沖縄の基幹産業として成長・発展、地域振興に貢献することが期待されます。

エ 観光振興のための投資促進税制等の創設

平成十年度から観光振興のための投資促進のために創設される「沖縄県内の観光振興地域」において

新增設するスポーツ・レクリエーション施設、公用文化施設、休養施設、集会施設等を対象とした税制上のインセンティブ等を大切に活用し、観光関連施設の早期整備を促進する必要があります。

多様な観光魅力の創造とテーマ

ルートの形成

ア 観光資源のネットワーク化による面的整備

点在化している各地域の観光資源を交通アクセスの整備等を含めて有機的に連携し、ネットワーク化して面的な広がりと一体性のある観光地域として整備することが必要です。

イ 新たな観光魅力の創出とテーマ

沖縄における周遊型観光を促進するため、興味深くテーマに沿った具体的な周遊ルート例を開拓していくことが重要であり、また、日帰りクルーズディナークルーズ、島巡りクルーズ等の魅力あるクルーズ商品の企画と全国的なPRなどが必要です。



リゾートホテル等のサービス向上とリゾート間の交流の促進

ア ホテル間の連携強化による顧客満足度の向上

今後は、ホテル間の連携をさらに深め、ミーティング・ボンヤード・ピーチの共通利用化、各種資材や食材購入等の共同化、関連施設の共同整備等の新規施策の実現に向けて努力する必要があります。特に、食材購入等にあつては、地場産業の振興の観点から地元産品の一層の活用を図ることが望まれます。また、観光客にとって割高感のある宿泊、飲食、マリンレジャー等の費用低廉化のため、連泊割引、早期予約割引等の新しい営業割引の導入、レンタル料金割引の拡充等の措置を検討する必要があります。



ウ 國際ショッピングモール等の整備

国内外からの観光客の増加を図るために、海外のブランド商品をはじめとする幅広い商品揃えのショッピングモールを開設し、関連施設の併設により都市型観光の拠点として育成していくことが必要です。

外客受け入れ体制の整備推進

国際観光振興会と密接に協力しつつ、リゾート施設やテーマパークを海外向け広報派遣ミッション等により広く周知し、沖縄の新しい魅力を積極的に紹介していくとともに、ホテル、飲食店、物販店等で外国人観光客に対し割り引きの特典が与えられる「ウチカムカーディ」の早期導入等を目指す必要があります。





Sightseeing

イリゾート地としての街並みづくりへの貢献

今後とも地元の関係者が連携し、観光人口ド派化を推進するとともに、リゾート地域としての街並み形成を図り、またリゾート地としての魅力向上のために、これら地元の関係者が中心となり、沿道への魅力あるレストランや物販店の誘導等にも努める必要があります。

ウ リゾート利用者のための交流・情報拠点の整備・拡充

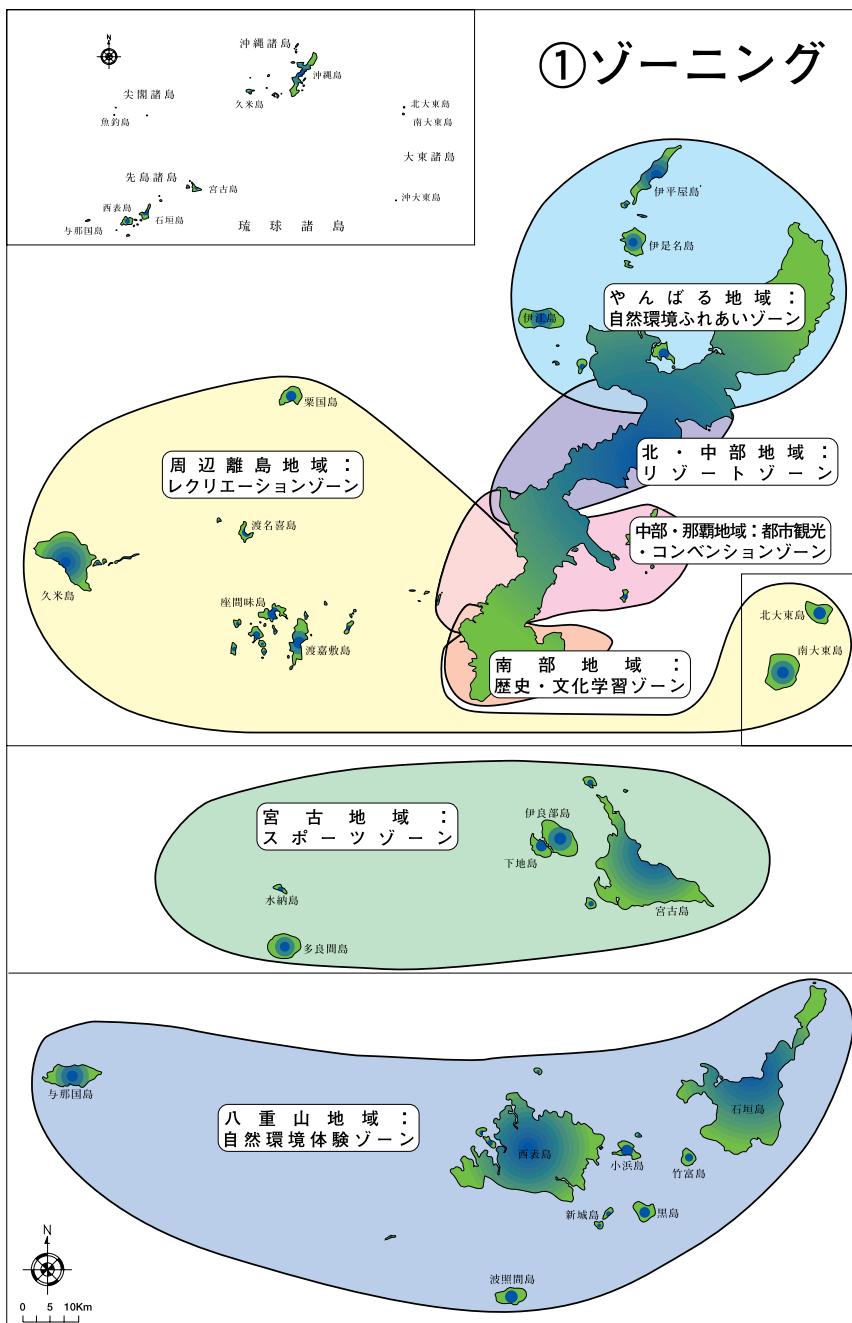
リゾート利用者の交流や利便性の向上を図るため、誰でも自由にアクセスでき、様々なリゾートやイベント、宿泊施設、現地ツアー等の情報を入手し、予約、手配等を行える交流と情報の拠点を市街の要所、ウォーターフロント、リゾートホテル内等に整備・拡充していく必要があります。

ア 「住んで良し、訪ねて良し」の観光地づくりの必要性

今後、「住んで良し、訪ねて良し」の観光地づくりの観点から、「花」、「ばい」、「都市づくり」運動、伝統的景観の保存運動、もてなしの心で観光客を迎える「めんそーれ」運動、「観光ボランティアガイド」制度の拡充などを通じた広く住民参加のボランティア活動を展開する必要があります。

イ 地域おこしリーダー等の人材育成の重要性

観光振興に資する地域づくりを進めることで重要な役割を果たします。



す「地域おこしリーダー」、「観光マネージャー」とした指導的人材の育成とモチベーションのため、行政側としてこれらリーダー等の認定及び表彰制度を創設する必要があります。

ウ 新たな賑わい拠点づくりへの住民参加

既存市街地との街並みの連続性にも配慮したウォーターフロントの開発・整備、国際通り等の中心市街地の活性化によって、地域住民や観光客が集い交流できる賑わい拠点を創出することが望れます。

長い歴史の中で育まれた多彩な伝統芸能等を常設の劇場、ホテルのデイナー会場等において紹介し、沖縄の固有の歴史文化への理解を深めてもらひなど、観光資源としても一層の活用を図る必要があります。

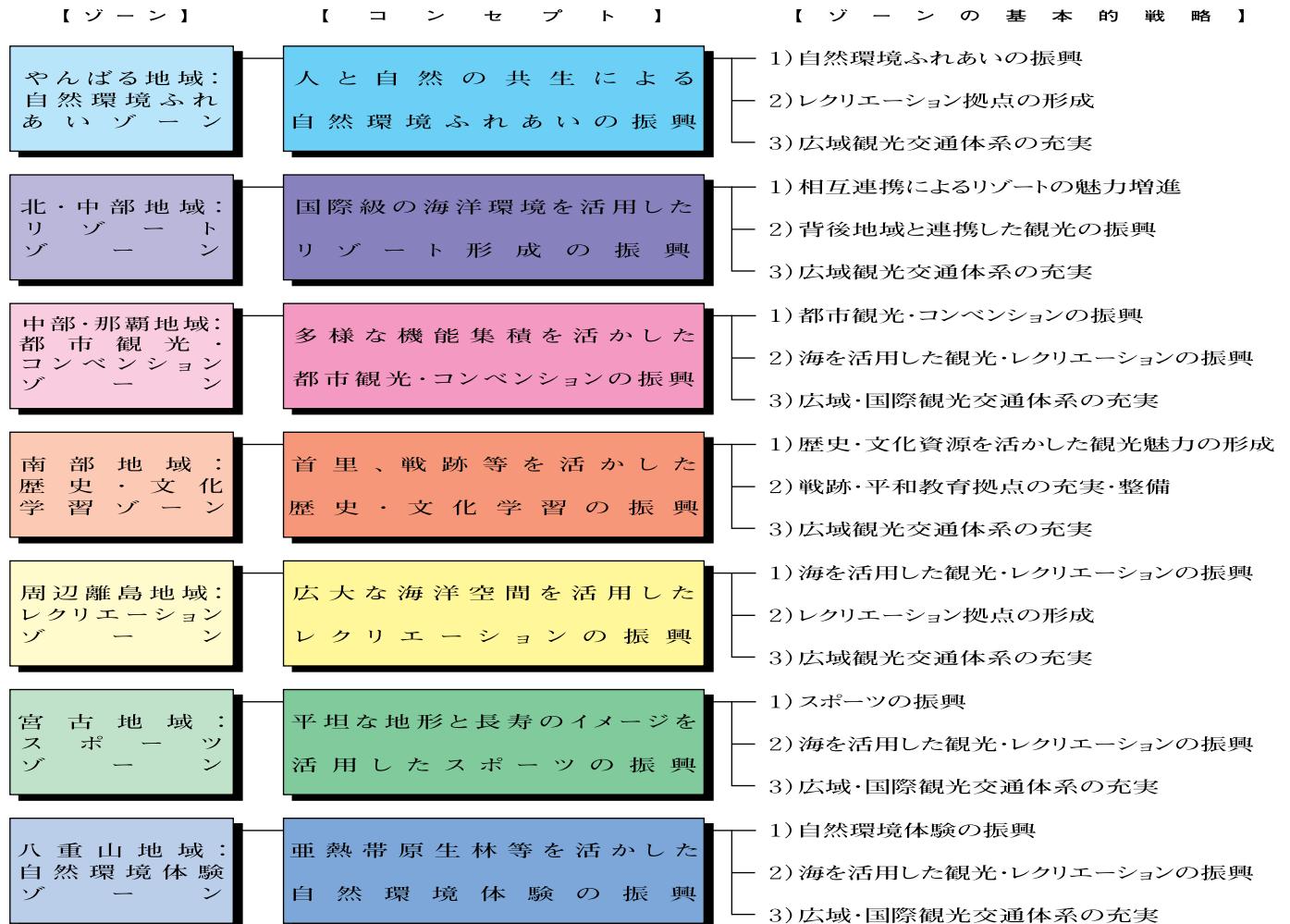
イベント開催による観光客誘致「花のカーバル」「海のカーバル」、「大琉球・まつり王国」及びサンピア沖縄の四大イベントの定着と内容の充実を図ることも、これらイベントの環として日本本土、アジアの活用を図る必要があります。

沖縄観光振興のためのゾーニング及びゾーン別の観光戦略
ゾーン別観光戦略

ア等から二十一世紀の担い手である若者が集まるような音楽、映画等のエンターテインメントを中心とした行事を毎年定期的に開催し、沖縄の知名度、魅力度をさらに向上させていく必要があります。

地域伝統芸能等の活用

②ゾーン別の観光戦略



新しい観光の形態

沖縄県の入域観光客数はこのと
ころ大幅に伸びていますが、この伸
びを将来につなげていくためには、
近年、環境問題への意識の高まりを
背景として注目されているエコツー
リズムやグリーンツーリズム・フルツ
ーリズムとりた新しい形の観光への
取り組みが必要と考えています。エ
コツーリズムは、観光活動を通じて
地域の環境や文化をよりよく守つ
ていくことをするもので、特に沖縄県
のように豊かな自然環境と独自の
文化を有する地域では有望な観光
形態といわれています。

Sightseeing

沖縄総合事務局運輸部では、運輸省
環境庁と共同で「地域の活性化に
資する観光形態の導入に関する調
査」として「マーリズムの導入に関
する調査を

世界的にも貴重な魅力
環境が残されていること

世界的

にも貴重な魅力ある自然
これでいること

* HTPリースムとは*
HTPリースム(エイチティーピー リースム)：生態学
ヒツジコロスム(ヒツジコロスム)：観光
を足して作った言葉で
地域の自然環境や文化の保全
に貢献する

地域経済の活性化に資する、
観光業等関連産業に適切な利益をもたらす、
地域住民及びツアーパートナーの
環境に対する意識を向上させる、
よつな観光の」とです。

部分的には具体化もみられるが、地理的な条件や交通アクセスの制約が活性化への課題であること等から沖縄本島北部の国頭村、東村、大宜味村と八重山諸島の西表島、竹富島をモデル地域として実施しました。

本調査では、モニタル地域において土「マーリング」を推進していく場合にどのような課題があるのか、実際にシーアーを計画し実施することを通じて多面的に検討するため、モニターシーアーを実施しました。

モーターハーネスモービル地域」として
設定し、モーターを東京において一般
から募集してモーターサービスや
調査の成果を普及啓蒙するため、地
域活性化とHマーク「リズム」をテーマ
として名護市においてシンボジウム
を開催しました。



最後

「運輸省の『インター・アイル構想』の中でも外客誘致促進策の推進が提言されていますが、このほど「一〇〇年後のサミット(主要国首脳会議)が沖縄県で開催される」とが政府において決定されました。沖縄県では「外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律」に基づき、「琉球王朝文化が息づく亞熱帯の楽園」をテーマに沖縄県の全市町村をその計画地域として「外客来訪促進計画」を策定し、本年一月に運輸大臣の同意を得て、「これから外客誘致に積極的に取り組んで」というとした時期



この沖縄を世界にアピールするおたとない機会であつて、この機会を関係者の創意工夫により、沖縄が日本だけでなく世界の観光リゾート地としてその地位を確立するための足がかりとなるよう活用してほしいと考えています。

沖縄の観光を取り巻く環境は、那覇空港ターミナルが本年五月に共用を開始し、その中に沖縄型特定免税店が本年七月から開店する運びとなるなど観光振興策を推進する体制が着実に整備されてきており、観光立県沖縄の更なる発展を目指して、沖縄総合事務局も支援を行つて行きます。

